

農業会議だより

第31号(令和3年5月) 発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. 農業会議の代表等の交代について
2. 農業会議 理事会を開催
3. 唐津市農業委員会の取組みについて
4. 事務局長会議・新任職員研修会を開催
5. 農業人材育成セミナーを開催
6. 佐賀県農業法人協会第26回総会を開催
7. 佐賀県稲作経営者会議第42回総会を開催
8. 農地売買について〔農業公社〕
9. 農業者年金の加入推進について
10. 全国農業新聞の普及推進／全国農業図書の紹介
11. 常設審議委員会の結果（3・4月）／12. 行事予定

1. 農業会議の代表及び常設審議委員の交代について

農業会議の坂井会長（佐賀市農業委員会会長）が令和3年3月31日をもって辞任されたため、会長職務代理者として代表権を有する副会長の山口友三郎氏（伊万里市農業委員会会長）が令和3年4月1日付けで就任されました。山口職務代理者副会長は「今後とも農地法をはじめとする農地制度の適正な運用に加え、農地利用の最適化に向けた活動の強化について、市町農業委員会と連携をとり支援を行って参りたい」と語りました。

また、佐賀市農業委員会会長の交代や人事異動により、下記のとおり農業会議の常設審議委員に交代がありました。



山口副会長

【役員】

役職	氏名
会長職務代理者 副会長	山口 友三郎

【常設審議委員】

所属	氏名
佐賀市農業委員会会長	大園 敏明
佐賀県土地改良事業団体連合会専務理事	高田 俊行

2. 農業会議 理事会を開催

第10回理事会において令和3年度事業計画が承認

令和3年3月24日に佐賀市で開催した第10回農業会議理事会において、令和3年度事業計画並びに収支予算書の設定について承認されました。また、3月26日付けで県より農業委員会ネットワーク業務に関する事業計画及び収支予算について認可を受けました。

令和3年度の事業計画の主な内容は次のとおり。

【令和3年度の事業計画】

(事業方針)

農業会議には将来の農業・農村の発展に向けて、農地を有効活用し生産性を高め、また、農業の担い手を確保し経営を安定させていくため、農業委員会の支援をはじめ、関係団体と連携し農業者へ支援していくことが強く求められている。また、農業委員会においては、農業委員会法改正5年後調査が実施され、制度の見直しが検討されており、農地法をはじめとする農地制度の適正な運用に加え、農地利用の最適化に向けた活動の強化を図るなど、その着実な成果が求められている。

このため、農業会議は全国農業会議所、市町農業委員会をはじめ、県・市町・農業団体など関係機関・団体と連携を密にし、担い手の育成・確保、農業経営の安定など、担うべき業務に取り組み、本県農業・農村の健全な維持・発展に努めることとする。

(主な事業内容)

1. 総会6月15日、理事会5月28日、令和4年3月下旬予定、監査5月20日
2. 常設審議委員会…毎月15日予定、30a超の農地転用案件の審議
3. 農政活動…農業者等との意見交換会の実施、全国農業委員会会長大会5月25日（Web開催予定）、全国農業委員会代表者集会11月予定
4. 機構集積支援事業…会長会議、事務局長会議、職員研修会等を実施。また、人・農地プラン話し合いスキルマスター研修会と農業ファシリテーター認定研修会を予定。農地情報公開システムの活用とタブレット端末の導入など、農業簿記講習会の実施
5. 農業者年金業務…加入推進部長等研修会の、農業者年金担当国会議・研修会開催、相談活動の実施、加入推進グッズの配布など
6. 農の雇用事業…雇用による農業経営基盤の強化と次代を担う人材育成のため、農業法人等が新たに農業に従事する者や将来独立就農を希望する者を雇用して行う研修について支援。
7. 情報提供事業…全国農業新聞の普及活動及び全国農業図書の普及活用、農業者にとって有益な補助金等の情報について早期に掲載されるため認定農業者をはじめすべての農業委員・推進委員に購読をお願いしたい。

3. 唐津市農業委員会の取組みについて

①農業委員会の体制（令和2年4月11日～令和5年4月10日）

農業委員19名、農地利用最適化推進委員34名

②唐津市の農業の特色と課題

松浦川流域を中心とした平坦地域と丘陵性台地に分かれており、米、麦等の土地利用型農業、ハウスミカン等の果樹、たまねぎ等の露地野菜、いちご、きゅうり、トマト等の施設野菜が盛んに栽培されており、葉たばこ、花き、畜産等による複合経営も盛んに行われています。

一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加等の課題があることから、平坦地域との生産条件の格差の補正や農業用施設の維持、向上及び環境負荷の軽減に配慮した農業生産方式への取り組みが必要とされています。

③農業委員会活動の概要

唐津市農業委員会では、農地利用の最適化を推進するため、農業委員と推進委員を構成員とした「農地利用最適化推進会議」を開催し、農地利用最適化の推進活動をはじめとした農業委員会活動についての協議や調整を行っています。



令和2年度の実施状況：年3回実施（6月・9月・12月）

【推進会議での主な協議内容】

1. 担い手への農地利用の集積・集約化
中間管理事業を活用した集落営農法人への農地集積についての相談対応
2. 遊休農地の発生防止・解消
農地の利用状況調査(毎年7～9月)、
遊休農地所有者に対する利用意向調査等の実施（写真右）
3. 人・農地プランの実質化
農政課と協力し、対象地域における人・農地プランの実質化に向けた協議に地域のまとめ役として参加
4. 新規参入の促進
新規就農希望者に対する就農支援についての相談対応を実施
5. 農業者年金の加入推進
地域ごとに加入推進班を作り、毎年10月～2月を加入推進強化月間として加入推進活動を実施



4. 事務局長会議・新任職員研修会を開催

県農業会議は令和3年4月14日に佐賀市において「市町農業委員会事務局長会議」（出席者31名）及び農業委員会職員協議会との共催で「新任職員研修会」（出席者56名）を開催しました。

事務局長会議では、令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画、農業委員会を巡る情勢、女性農業委員の登用促進などについて農業会議職員が説明。

また、令和3年度農業委員会関係予算について県の担当者より説明後、農業者年金の加入推進活動や情報事業の取り組みについて、農業会議より依頼をしました。



午後からの新任職員研修会では、農業会議より農業委員会の役割について説明後、県農山漁村課の担当者より農地法・農振法について、県農産課より農業経営基盤強化法についてそれぞれ説明がありました。

出席者からは「本日の研修を今後の業務の参考として

活用したい」「今回の研修により業務内容の再確認をすることができた」との声が聞かれました。

農業会議は、農業委員会業務の円滑な推進と農地利用の最適化を推進するため、今年度も農業委員会事務局職員や農業委員・推進委員等を対象とした研修会を開催していくこととしています。

5. 農業経営人材育成セミナー（認定農業者等経営発展研修会）を開催

農業経営の多角化や規模拡大等に伴って、生産現場や経営を支える人材の育成については、経営者の共通の課題となっています。

このような中、佐賀県担い手育成総合支援協議会（事務局：農業会議）は、農業経営の持続的な発展やそれを支える人材育成を図るため、3月12日に佐賀市「四季彩ホテル千代田館」で「農業経営人材セミナー（認定農業者等経営発展研修会）」を開催。認定農業者や農業法人協会、稲作経営者会議の会員、関係機関の担当

講演する佐川代表



者ら約70人が参加されました。

最初に、栃木県宇都宮市の阿部梨園で農家の右腕として活躍されている佐川友彦氏(ファームサイド(株)代表取締役)から、「農家の右腕としての働き方～小さな経営改善ノウハウ100～」をテーマに「社員との経営理念の共有や日頃のコミュニケーションや信頼関係の構築」、「社員の主体性を引き出させるコツ」等について講演をいただきました。



次に、唐津市で青しその生産・加工販売を行っている(株)麻生園芸代表取締役の麻生朗氏(写真左)から「麻生園芸の経営展開方向～二代目社長が語る夢～」と題して、先代から事業承継を受けた当時を振り返りながら、「分かりやすい経営方針・計画や栽培管理、営農手順の共有の大切さ」、「働きやすい職場環境のあり方」など人を雇用する上でのポイント等について、事例報告をいただきました。参加者は、両氏の実践的な人材育成の考え方に共感し、熱心にメモを取りながら聞き入っていました。

6. 佐賀県農業法人協会 第26回総会・農業法人セミナーを開催

佐賀県農業法人協会(前田清浩会長)は4月20日に佐賀市「グランデはがくれ」で第26回総会を開き、会員ら54人が参加されました。

令和2年度の事業報告では、新型コロナウイルスにより研修会等の開催が困難な状況にありながらも、Web等を活用して全国の農業法人経営者と情報共有を行ったり、県内での視察研修会や経営セミナーを行い、会員の経営発展をはじめ、地域農業の振興・発展への取り組みが報告されました。

そのほか、自然災害等のリスク対策にむけてのBCPセミナーの開催などが盛り込まれた令和3年度の事業計画等が承認されました。

後段の農業法人セミナーでは、(有)木之内農園(熊本)の木之内代表取締役会長(写真右)が人材育成をテーマに講演し、社員の力を引き出すポイントなどについて話されました。



◇佐賀県農業法人協会

正会員	40人	青年会員	10人
賛助会員	15社		(5月1日時点)

- ★社員の力を引き出すポイント
- ・良いところを見つけてほめる
 - ・多少不安でも任せる
 - ・自分の物差しで相手を見ない
 - ・人それぞれのスキルを見抜く
 - ・見本となる人材とチームを組ませる

自分自身のリーダー像と経営者像の具現化をする

(講演内容一部)

7. 佐賀県稲作経営者会議 第42回総会・研修会を開催

佐賀県稲作経営者会議（七島満好会長）は、4月23日に佐賀市「グランデはがくれ」で第42回総会を開き、会員ら36人が参加されました。

同会議は、米麦、大豆等の土地利用型農業に取り組む大規模稲作経営者の組織で、昭和55年に発足。それ以来、めまぐるしく移り変わる農業情勢を見極め、自らの農業経営の確立を目指すとともに若手経営者の育成などを行い、佐賀の稲作農業の発展に貢献できるよう、各種研修会などを通して会員相互の研さんに取り組んでいます。



七島会長のあいさつで始まった総会は、会員相互の連携や情報収集を図るため、GAP(農業生産工程管理)や栽培研修会等の開催を中心とした令和3年度事業計画を決めました。

総会終了後は、「種苗法の改正」をテーマにWeb形式による研修会を行い、農林水産省知的財産課の藤田氏が講演されました。

藤田氏は、「種苗法は優良な品種を保護し、新品種の開発を促進する制度です」と語られ、種苗法改正のきっかけとなった「優良品種の海外流出等の背景」や「輸出先国の指定（海外持ち出し制限）」「国内の栽培地域指定（指定地域外の栽培の制限）」等の改正内容について解説されました。

後段では、金融機関や農薬メーカー等から会員の経営に役立つ情報提供をいただき会員と熱心に意見交換を行いました。



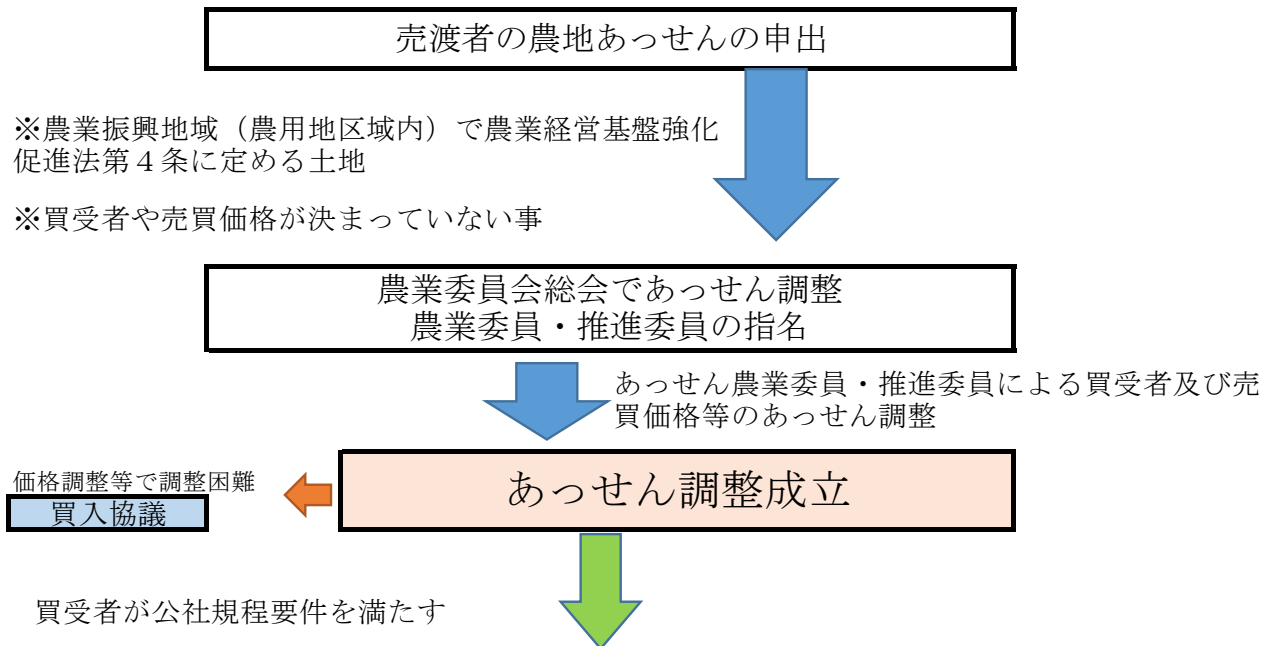
◇佐賀県稲作経営者会議
会員 36人 賛助会員 5社
(5月1日時点)

8. 佐賀県農業公社からの紹介ページ

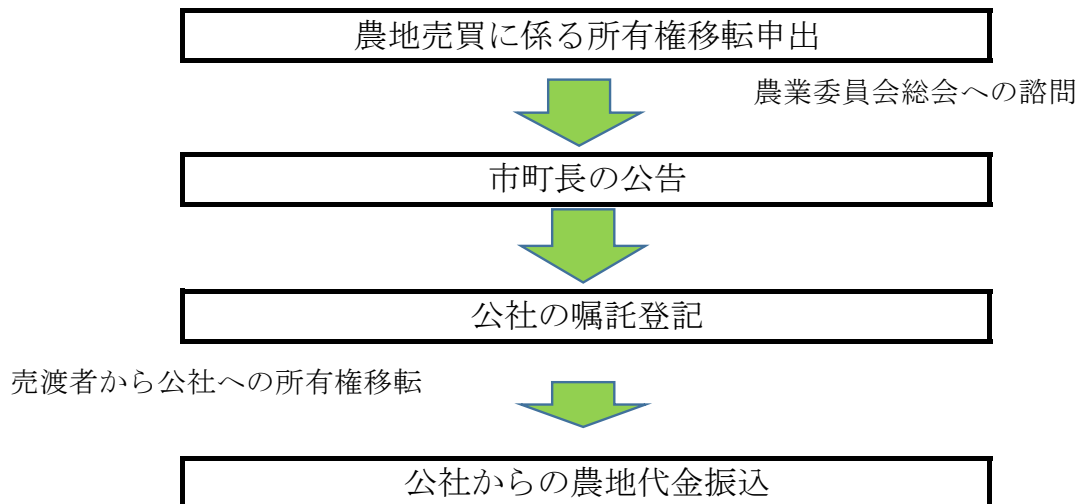
今回は、農地売買等特例事業の、申出の手続きについて、紹介します。

農地売買等特例事業を実施する場合には、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定促進事業の活用を図る目的で行うものです。

◆農地売買等特例事業の流れ【手続】



農業経営基盤強化促進法による売買



☆税制優遇☆

【売渡者】	譲渡所得税が800万円まで控除（買入協議の場合は1500万円まで控除）
【買受者】	①登録免許税の税率が2%⇒1%へ減税 ②不動産取得税の税率が3%⇒2%へ減税

問合せ先

公益社団法人 佐賀県農業公社（佐賀県農地中間管理機構）

佐賀市八丁畷8-1 佐賀総合庁舎4階

TEL 0952-20-1590 FAX 0952-20-1605 Mail:saga-nougyou@saga-agri.or.jp

9. 「農業者年金」の加入推進について

令和2年度新規加入目標達成市町（10市町）

市町名	実績／目標	達成率	市町名	実績／目標	達成率
佐賀市	16人／10人	160%	みやき町	1人／1人	100%
唐津市	18人／13人	138%	玄海町	3人／2人	150%
武雄市	3人／1人	300%	有田町	2人／1人	200%
小城市	3人／3人	100%	大町町	1人／1人	100%
吉野ヶ里町	1人／1人	100%	白石町	8人／8人	100%

3ヵ年運動目標達成市町（12市町）

市町名	実績／目標	達成率	市町名	実績／目標	達成率
佐賀市	39人／25人	156%	吉野ヶ里町	2人／1人	200%
唐津市	48人／43人	112%	みやき町	4人／3人	133%
鳥栖市	4人／2人	200%	玄海町	14人／6人	233%
多久市	3人／3人	100%	有田町	4人／1人	400%
武雄市	7人／4人	175%	大町町	4人／1人	400%
小城市	6人／6人	100%	白石町	23人／23人	100%

令和2年度の全市町の新規加入者数は64人で、73人の目標に対して88%の達成率となりました。

また、2年度は「加入者累計13万人早期達成3ヵ年運動」の最終年度で、3ヵ年目標163人に対し新規加入者181人で達成率111%となりました！

加入推進にご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました！

今年度からは「加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2ヵ年運動」となりますので、引き続き加入推進をお願いします！！

令和3年度新規加入目標

市町名	3年度目標	市町名	3年度目標
佐賀市	8	吉野ヶ里町	1
唐津市	14	基山町	1
鳥栖市	1	上峰町	1
多久市	1	みやき町	1
伊万里市	5	玄海町	2
武雄市	1	有田町	1
鹿島市	3	大町町	1
小城市	2	江北町	1
嬉野市	2	白石町	8
神埼市	1	太良町	2
		計	57



10.全国農業新聞の普及推進について

◎5月時点の全国農業新聞購読状況

	市 町	部数	目標	必要部数		市 町	部数	目標	必要部数
1	佐賀市	185	219	34	11	吉野ヶ里町	39	47	8
2	唐津市	122	142	20	12	基山町	25	31	6
3	鳥栖市	43	53	10	13	上峰町	17	20	3
4	多久市	57	67	10	14	みやき町	31	59	28
5	伊万里市	75	88	13	15	玄海町	31	35	4
6	武雄市	73	90	17	16	有田町	38	48	10
7	鹿島市	72	83	11	17	大町町	21	25	4
8	小城市	61	75	14	18	江北町	46	49	3
9	嬉野市	61	72	11	19	白石町	56	70	14
10	神埼市	69	80	11	20	太良町	41	48	7
						農業会議	93	98	5
						合計	1,256	1,500	244

★紙面の内容★

- 1週間の農政ニュース ● 農政や技術の解説 ● 地域活性化に関する事例紹介 ● 週替わりのコラム
- 経営管理、労務管理、農産物販売促進、農村女性活躍Q&A ● 農業委員会の特徴的、先進的活動
- 鳥獣害対策 ● 農地の法律相談 ● 地方ごとの農業委員会活動、頑張る農業者の記事、イベント情報

◎全国農業図書の紹介



農業者年金制度と加入推進
2021年度版 税込500円



作目別 新規就農NAVI
1 野菜編 税込440円



改訂7版 農地転用許可制度の手引
税込1,200円

刊行一覧はこちらから⇒

<https://www.nca.or.jp/tosho/>

情報活動の意義と役割ー

農地利用の最適化は、情報提供活動から

農業委員会法第6条3項には、農業委員会の情報提供活動が明記されていますので、「全国農業新聞」を活用して農業委員会業務と農業の動きを情報提供していきましょう。

平成28年の農委法改正の最重点に位置付けられた農地利用最適化業務は、各地の先進的・特徴的な取り組みに学び、国等の施策を正確に農業の現場に浸透させることが必要不可欠です。

「『情報提供活動』無くして『農地利用の最適化』無し！」を合言葉に、全国農業新聞・全国農業図書を情報提供活動の最有力ツールに位置付け、農地利用の最適化達成を目指しましょう。

1 1. 常設審議委員会結果（令和3年3・4月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構(佐賀県農業会議)に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議されました。

第60回、第61回の件数及び面積については、以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

○審議件数

第60回	3月15日	第4条	-
		第5条	9
第61回	4月15日	第4条	-
		第5条	9

○田畑別件数及び面積(m²)

※田・畑の混合案件があるため、件数の計が一致しない。

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第60回	3月15日	第4条	0	-	0	-	-	-
		第5条	4	22,081	7	17,455	9	39,536
第61回	4月15日	第4条	0	-	0	-	-	-
		第5条	8	40,536	5	8,273	9	48,809

1 2. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
5	17	13:30	佐賀総合庁舎	第62回常設審議委員会
	20	10:30	佐賀総合庁舎	農業会議監査・役員会
	25	13:30	佐賀総合庁舎など	全国農業委員会会長大会（オンライン配信）
	26	-	-	農業委員会職員協議会総会（書面議決）
	28	13:30	佐賀総合庁舎	理事会
6	15	10:30	グランデはがくれ	第63回常設審議委員会
		13:30		第6回通常総会
		15:00		農業委員会会長会議
	17	10:00	グランデはがくれ	農業者年金担当者研修会・会議

